



公益財団法人

かながわ生き生き市民基金

Kanagawa Lively Citizens Fund

2013（平成25）年度 事業報告書

2013年4月25日～2014年3月31日

1. はじめに
2. かながわ生き生き市民基金の設立
3. 公益認定取得
4. 寄付募集の推進、受け入れ
5. 公益目的事業
6. 法人運営

1. はじめに

- 1) かながわ生き生き市民基金は、「市民活動を豊かにするための市民ファンドを神奈川につくりたい」との200を超える個人や団体からの“思いのある寄付”をもとに2013年4月に設立され、一歩を踏み出しました。
- 2) 2013年度は、設立初年度としてかながわ生き生き市民基金が設立時の目的、事業構想を実現していくために、7月に公益認定の取得、10月に助成事業「福祉たすけあい基金」の開始、広報等の事業・活動基盤づくりをすすめました。
- 3) 次年度は、2013年度の事業・活動を基盤に新たな助成プログラムの開始を中心に、かながわ生き生き市民基金を通じて、市民と地域と市民事業・活動とを繋げ、「生き生きとした市民社会」の実現のための仕組みを構築していきます。

2. かながわ生き生き市民基金の設立

- 1) 2013年4月20日にかながわ生き生き市民基金設立総会を開催し、4月25日に一般財団法人かながわ生き生き市民基金を設立しました。
- 2) 設立にあたっては、設立者である「かながわ生き生き市民基金設立準備会」（2013年1月に生活クラブ生協の呼びかけにより発足）のもとに、趣旨に賛同した市民や団体から一般財団法人設立のために寄付された385万円を拠出し、設立しました。
- 3) また設立時に、評議員27名、理事22名、監事3名を選任しました。5月に理事1名の辞任があったため、後任の理事を5月の臨時評議員会にて選任しました。

※現在の理事名簿及び重要な兼職の状況は事業報告書の付属明細書に記載。

3. 公益認定取得

- 1) 一般財団法人設立後の5月に神奈川県へ公益認定申請を行い、7月25日に公益財団法人となりました。

4. 寄付募集の推進、受け入れ

- 1) 神奈川県内の市民事業・活動への助成、かながわ生き生き市民基金の事業・活動をすすめるために寄付募集をすすめました。
- 2) 寄付促進については、生活クラブ生協組合員へ福祉たすけあい基金寄付参加申込書をつけたニュースを2月に発行したほか、生活クラブ生協が発行するニュース（ユニオン共済たすけあい委員会発行）にて、福祉たすけあい基金の参加呼びかけの記事を連携して作成し3回発行しました。（4月、5月、6月）
- 3) かながわ生き生き市民基金ホームページ、リーフレットで寄付募集を行ったほか、寄付方法の選択肢を増やすため、振替口座の開設、口座引き落としシステムの導入を行いました。
- 4) 公益法人として寄付者が税制優遇を受けられるよう、神奈川県、横浜市へ住民税の税額控除の申請を行い、神奈川県からは2014年1月31日、横浜市からは2月7日に指定を受けました。
- 5) 寄付金の内訳

単位:円

福祉たすけあい基金	生活クラブ組合員	7,639,700
	一般	92,400
	小計	7,732,100
上記以外の寄付		9,212,376
合計		16,944,476

①「福祉たすけあい基金」

・生活クラブ生協組合員の14.6%にあたる9,899名（2014年3月末時点）が毎月100円を寄付し、2013年7月～2014年3月までで約760万円の寄付がありました。

・また、一般からの寄付は16名の個人、13の団体(2014年3月末時点)から約92,000円の寄付がありました。

②上記(福祉たすけあい基金)以外の寄付

・生活クラブ生協より300万円の寄付(設立時に取り交わした覚書に基づく寄付)があり、また2名の個人、7の団体から約10万円の寄付(公益認定記念レセプションでのお祝い金3万5千円含む)があり、さらに生活クラブ運動グループ福祉事業連合の解散に伴い約580万円の寄付がありました。

※上記(福祉たすけあい基金)以外の寄付金には設立準備会の活動費残金約25万円を含みます。

5. 公益目的事業

1) 助成事業

(1) 福祉たすけあい基金

①概要

- ・10月から福祉たすけあい基金の助成申請の受付を開始し、12月20日までの締め切りまでに34団体から、総額約2,400万円の申請がありました。(1団体は助成決定前に辞退の申し入れがあり)
- ・2014年1月から選考作業を行い、3月1日開催の選考委員会にて10団体に対し、総額約460万円の助成を決定しました。(決定後、1団体より辞退の申し入れがあったため実助成団体は9団体)

②助成団体及び助成内容、助成金額

助成団体名	活動地域	助成金額(円)	申請事業名	申請活動内容	助成内容
NPO法人グランマ	・横浜市西区	800,000	児童福祉法による障害児通所支援事業「児童発達支援・放課後等デイサービス」	・障がいにより育て方が困難で育児負担が大きい家族に対し、預かり支援、家族の育児負担軽減のための支援、同じ悩みを共有できる仲間との出会いの場サービスを提供する。 ・放課後デイサービスは、地域の奉仕活動やボランティアをして地域に認められることで自信を持ち、自立に繋げる。	設備費、備品購入等を助成。
街の家族実行委員会	・横浜市青葉区	420,000	人と人・技と技、皆が繋がる”街の家族”の保存食地域デポ・創りイニシアチブ	・子どもたちが身近にいる大家族的な雰囲気でのシニアとママとで「地域を繋ぐ保存食づくり」、街の大工さんとするめる「街の家族」の台所裏部屋の貯蔵デポの整備等を行い今にあった姿の伝承活動とシステムを創る。	人件費、講師謝礼等を助成。
子育て支援W.Co mon ami (ワーカーズ・コレクティブモナミ)	・横浜市港北区	350,000	親子ひろば	・母親が子どもと一緒にほっとできる空間、ここにいれば誰かに会え話ができる居場所としての親子ひろば「わっとホーム」の運営。	人件費、備品購入費用を助成。
ひまわりの会	・横浜市	600,000	地域及び周辺地域の外国人の生活サポート事業	・外国人の子どもたちの学習サポートや言語の壁による日本の学校生活の手伝い、保護者が日本の学校教育を理解し子どもの日本の学校生活をサポートできるよう外国人保護者へのサポートを行う相談事業等を行う。	子育て相談、学習サポート事業にかかる諸謝金、外部研修費等を助成。
NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会	・神奈川県内	999,600	誰でも共に働く場である、弁当・惣菜のお店「コミュニティキッチンぼらん」の新規事業展開における調理技術アップに向けた共育・研修	・障がい者、社会経験が少ない若者の就労支援・社会参加の場づくりとして運営する「コミュニティキッチンぼらん」において、一緒に調理しながら教えるジョブコーチの設置。	ジョブコーチ費用(人件費)の一部を助成。
ReBit(リビット)	・東京、神奈川、九州など	186,000	LGBT(同性愛者や性同一性障がい者などの性的マイノリティ)の子どもも安心して相談できる保健室作りプロジェクト@神奈川	・LGBTの子どもも安心して保健室で相談できる場とするための必要な資材をひとつにまとめたキットを作成し、神奈川県内の小学校～高校の保健室への配布及びその検討をおこなう検討委員会活動。	検討委員会費、会議室代を助成。
大場町みんなのいえ「わたせハウス」W.Co準備会	・横浜市青葉区	500,000	大場町みんなのいえ「わたせハウス」サロン&まちの台所	・高齢者、子ども、若者など、多様な世代が交流できる場、地域の働き場である大場町みんなのいえ「わたせハウス」での昼食、喫茶の提供、親子のひろば、ケアマネジャー、保育士による福祉相談等を行うサロン&街の台所の運営。	人件費、研修費等の一部を助成。
大倉山ドキュメンタリー映画祭実行委員会	・横浜市	165,000	大倉山ドキュメンタリー映画祭	・映画祭で出会った、映画のモデルとなった地域、他地域の社会福祉法人、NPO、作業所などがドキュメンタリーカフェの運営や作品展、絵画展を行うほか、大倉山商店街との連携等、ドキュメンタリー映画祭開催を通じた地域交流、地域活性を行う。	保育料、謝礼、広報費、フィルムレンタル料の一部を助成。
NPO法人ぶかぶか	・横浜市緑区霧が丘	493,500	みんなでワークショップ	・障がいのある人たちと地域の人たちがみんな一緒になって、月1回演劇ワークショップを行い、半年後にホールを借りて発表会を行う。	講師料、会場費等を助成。
	9団体	4,514,100			

③助成事業に関する活動

○説明会の開催

- ・2013年11月19日、認定NPO法人神奈川子ども未来ファンドと合同で助成説明会（於：県民活動サポートセンター）を開催しました。説明会には、12の市民団体の参加があり、県内の市民ファンドと連携する一歩となりました。

○福祉たすけあい基金の広報

【申請募集チラシ発行】

- ・福祉たすけあい基金の助成申請受付開始に合わせてチラシを作成し、神奈川県内の市民活動サポートセンター37か所に配架したほか、生活クラブ生協での配布、生活クラブ運動グループ（神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会、女性・市民コミュニティバンク、WE21 ジャパン、地球の木、参加型システム研究所）でのチラシ配架及び周知のための配布を依頼しました。

*チラシ発行部数：3,000部

【市民活動支援センターの広報誌等への掲載】

- ・緑区市民活動支援センター、青葉区区民活動支援センターの広報紙へ掲載されました。

【ホームページ掲載】

- ・かながわ生き生き市民基金のホームページに助成申請のお知らせや申請書類をアップしました。
- ・神奈川県のNPO情報サイトの「KaNaPioステーション」、横浜市市民活動センターのサイト、かわさき市民活動センターのサイト、また日本財団が運営する公益事業コミュニティサイトのCANPANに助成情報を掲載してもらいました。
- ・座間市民活動サポートセンターのホームページに掲載されるなどしました。
- ・申請の34団体中11団体が福祉たすけあい基金の助成申請募集を知った理由として、ホームページを挙げています。

○選考委員

以下の選考委員を9月度理事会で選任しました。

選考委員長 吉村恭二（横浜災害ボランティアネットワーク会議代表、かながわ生き生き市民基金理事）

副委員長 五十嵐仁美（生活クラブ生協副理事長）

田中夏子（前都留文科大学教授・現非常勤教員）

小山紳一郎（公益財団法人ラボ国際交流センター理事）

米田佐知子（子どもの未来サポートオフィス代表）

奥山千鶴子（NPO法人びーのびーの理事長）

高城芳之（横浜市指定NPO法人アクションポートよこはま事務局長）

宮津裕香（横浜北生活クラブ生協理事）

岡田百合子（NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会事務局長）

中村秀一郎（（株）浜食代表取締役社長、さんえすくらぶ会長）

(2) その他の助成プログラム

- ①2014年度からの事業指定助成基金（仮称）、オーダーメイド基金（仮称）の事業開始を目指し、助成プログラムを検討するためのワーキングチームの設置を3月度理事会で承認し、ワーキングチーム開始のための準備を

行いました。(チーム会議は2014年4月より開始し、5月度理事会で答申)

2) 広報発行事業

①2013年10月に法人リーフレットを発行し、福祉たすけあい基金の申請募集チラシと一緒に県内の市民活動支援センター等への配架や生活クラブ生協、生活クラブ運動グループ(上記)への配架及び周知のための配布を依頼しました。

*リーフレット発行部数:3,000部

②11月末に設立時の資金寄付者、福祉たすけあい基金寄付者に向けて2013年上期の事業報告を記載したニュースを発行し、また2014年1月に生活クラブ生協組合員向けにニュースを発行しました。

*11月発行:300部、1月発行:7,000部

6. 法人運営

1) 機関会議運営

(1) 理事会の開催

①理事会を全7回(4月、5月、7月、9月、11月、1月、3月)開催し、主として4月の設立時の臨時理事会では理事長の選出、事務局の任命等を行いました。また、5月~9月までは公益認定取得に向けた必要事項の決定や「かながわ生き生き市民基金の目指すもの」、「助成事業の運営指針(ガイドライン)」、「助成事業募集要項」の決定、並びに助成事業開始に向けた検討を行い、10月~3月までは2014年度事業・活動計画・予算の承認、助成団体の承認を行いました。

②また、公益認定申請に関連して役員報酬規程の一部改訂が必要となったため、6月に評議員会の開催のための理事会を书面議決にて行いました。

(2) 評議員会の開催

①設立時の評議員会で、役員報酬規程、役員報酬総額を決定しました。

②5月に理事1名の辞任があったため、補充理事の選任の評議員会を书面議決にて行い、決議しました。

③6月に役員報酬規程の一部改訂(監事の報酬決定手続きを追加)を书面議決にて行い、決議しました。

④2014年度事業計画、予算の承認を2014年3月に书面議決にて行い、決議しました。

2) 監査の実施

①全7回の理事会にいずれも監事が出席し、業務監査を実施、その都度、監査が監事記録を作成し、業務改善に繋がりました。

②2013年11月5日、6日に上期の事業状況について中間監査を実施し、全監事として監査報告書を作成し、業務改善に繋がりました。

3) 重要な事項、規程類の決定

①「かながわ生き生き市民基金の目指すもの」

・かながわ生き生き市民基金が目指すものを鮮明にするために、設立趣意書をもとに「かながわ生き生き市民基金の目指すもの」を2013年5月度理事会で制定し、文言をリーフレットやホームページ等に記載しました。

②「助成事業管理・運営規程」、「助成事業の選考に関する規程」

・助成事業を開始するにあたり、「助成事業管理・運営規程」、「助成事業の選考に関する規程」を2013年5月度理事会で決定しました。

③「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」

・11月度理事会で「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」を承認しました。

4) 公益認定記念レセプションの開催

- ①かながわ生き生き市民基金の公益認定を記念し、神奈川県初の公益財団法人による市民ファンド発足をアピールするために、2013年10月5日に「公益財団法人かながわ生き生き市民基金発足 キック・オフ・レセプション」を開催しました。
- ②神奈川県内外の市民ファンドや市民活動支援センターの方も参加され、かながわ生き生き市民基金の目的や事業・活動内容等を報告しました。
- ③公益認定キックオフ・レセプション及びかながわ生き生き市民基金の紹介記事が、2013年10月6日付けの神奈川県新聞朝刊（社会22面）に掲載されました。

4) 寄付者等の情報管理

- ①寄付者、申請団体等の情報の管理及び円滑な運用を行うために3月度理事会にてSalesforceのクラウドサービスの利用を決定し、準備をすすめました。

5) ホームページの開設

- ①2013年5月に、かながわ生き生き市民基金のホームページを開設しました。また、12月までに、よりわかりやすくリニューアルをし、福祉たすけあい基金の申請募集や助成結果の掲載等を行いました。

6) その他、法人運営に係る諸手続き

- ①法人設立直後必要な法務局、税務署等の行政への手続きや口座開設等、法人運営に必要な事項を行いました。

<活動記録>

	法人の動き	機関会議
4月		【評議員会】 役員報酬規程、役員報酬総額を決定 【理事会】 理事長の選出、事務局の任命、事務所の開所日、開所時間の承認等
4月25日	一般財団法人設立	
5月11日		【5月度理事会】 公益認定申請に向けた事業計画書、助成事業管理運営規程、諸謝金規程の決定、理事の退任及び補充理事候補の承認等
5月中旬		【評議員会】 書面議決にて、理事の退任及び補充理事を承認
6月中旬		【理事会】 書面議決にて評議員会の開催を決定 【評議員会】 書面議決にて、役員報酬規程を一部改訂

7月13日		<p>【7月度理事会】</p> <p>「かながわ生き活き市民基金」の目指すもの案、助成事業の運営指針案、福祉たすけあい基金助成事業募集要項案を討議。選考委員の選任について協議。公益認定記念レセプション開催を承認</p>
7月25日	公益財団法人となる。	
9月14日		<p>【9月度理事会】</p> <p>「かながわ生き活き市民基金」の目指すもの、助成事業の運営指針案、福祉たすけあい基金助成事業募集要項、選考委員の選任を決定</p>
10月1日	助成事業「福祉たすけあい基金」の申請募集開始	
10月5日	「公益財団法人かながわ生き活き市民基金発足 キック・オフ・レセプション」を開催	
11月5日、6日		<p>【監査】</p> <p>中間監査の実施</p>
11月16日		<p>【11月度理事会】</p> <p>2013年度上期活動報告、上期決算の承認、個人情報保護に関する基本方針並びに個人情報保護規程の承認</p>
1月11日		<p>【1月度理事会】</p> <p>広報活動方針策定に向けた考え方と当面の計画、個人情報保護に関する実行指針の承認、助成事業チャート、選考活動内容、選考における考え方等を確認</p>
3月1日	選考委員会にて、助成団体及び助成金額を決定	
3月15日		<p>【3月度理事会】</p> <p>2014年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資計画の見込み、臨時評議員会の開催を決定、2013年度第一期福祉たすけあい基金選考結果及び2013年度第一期福祉たすけあい基金助成金贈呈式・交流会の開催を決定。新規助成プログラム開始を目指すワーキングチームの設置を承認</p>
3月末		<p>【評議員会】</p> <p>書面議決にて2014年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資計画の見込みを承認</p>

公益財団法人かながわ生き生き市民基金 2013 年度事業報告付属明細書

1. 役員名簿及び役員の他の法人等の業務執行理事等の重要な兼職の状況

1) 当法人における役員及び役員の他の法人等の業務執行理事等の兼職の状況は以下のとおりである。なお、兼職先の他の法人等の事業と当法人の事業と同一の部類のものは関係欄に記載している。

2. その他の記載事項

1) 上記以外に、事業内容を補足する重要な事項が無いためその他、記載なし。

区分	氏名	就任日	任期	兼職先法人等及び兼職の内容	関係
理事長	鳴海 正泰	2013年4月25日	2015年6月（定時評議員会）まで	関東学院大学名誉教授	
理事	吉村 恭二	〃	〃	横浜災害ボランティアネットワーク会議代表	
	田口 努	〃	〃	公益財団法人 横浜YMCA総主事	
	岡村 駿	〃	〃	神奈川大学講師	
	影山 摩子弥	〃	〃	横浜市立大学教授・CSRセンターLLPセンター長	
	早坂 毅	〃	〃	税理士法人早坂会計 代表社員 所長	
	鈴木 健一	〃	〃	認定特定非営利活動法人 神奈川子ども未来ファンド理事・運営委員長	寄付を受け助成事業を行う市民ファンド
	手塚 明美	〃	〃	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ理事長	
	杉浦 裕樹	〃	〃	特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ代表理事	
	熊谷 容子	〃	〃	神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会 理事長	
	向田 映子	〃	〃	女性・市民コミュニティバンク 理事長	
	重田 裕子	〃	〃	特定非営利活動法人 WE21ジャパン 副理事長	寄付を受け海外支援事業（助成等）を行う。
	本間 めぐみ	2013年5月22日	〃	社会福祉法人 いきいき福祉会 藤沢市辻堂地域包括支援センター管理者	
	丸谷 士都子	2013年4月25日	〃	認定特定非営利活動法人 地球の木 理事長	寄付を受け海外支援事業（助成等）を行う。
	井上 雅喜	〃	〃	特定非営利活動法人 参加型システム研究所 理事兼所長	
	荻原 妙子	〃	〃	生活クラブ生活協同組合 理事長	
	大石 高久	〃	〃	生活クラブ生活協同組合 専務理事	
	杉山 保恵	〃	〃	横浜北生活クラブ生活協同組合 理事長	
	猪狩 裕子	〃	〃	横浜みなみ生活クラブ生活協同組合 理事長	
	大久保 明美	〃	〃	かわさき生活クラブ生活協同組合 理事長	
戸田 美智子	〃	〃	湘南生活クラブ生活協同組合 理事長		
桜井 薫	〃	〃	さがみ生活クラブ生活協同組合 理事長		
監事	金子 秀夫	2013年4月25日	2017年6月（定時評議員会）まで	金子税務会計事務所 所長	
	中村 久子	〃	〃	特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ協会 理事長	
	半澤 彰浩	〃	〃	生活クラブ生活協同組合 常務理事	

2014月31日現在